

日本設備工業新聞

発行所
(株)日本設備工業新聞社
東京都渋谷区桜丘町10-13
〒150-0031 野元第1ビル
電話 (03) 3496-4774(代)
FAX (03) 3464-1884
info@setubikogyo.co.jp
年額8,800円(税込送料込)



TOTO
システムバスルーム シンラ
SYNLA
TOTOホームページ
https://jp.toto.com

下水道で脱炭素へ

グリーンインノベーション実現

下水道政策研究委員会は一月二十六日、第四回「脱炭素社会への貢献のあり方検討小委員会」(委員長・花木啓祐東洋大学情報連携学部教授)をオンライン開催した。下水道事業における技術開発の方向性や国際貢献の進め方について活発に議論し、二月中にまとめる予定の報告書の骨子を打ち出した。下水道のポテンシャルの最大活用や温室効果ガスの積極的な排出削減、地域・分野連携の拡大などを通じてグリーンインノベーション下水道の実現をめざす。

技術開発など報告書で骨子

下水道政策研究委員会は「で下水道ビジョン21」などをまとめた。昨年七月に国交省の環た新たな動きを踏まえ、下水道分野でもカーボ



新築建築物の基準適合へ

社整審省エネ対策で第4次答申

社会資本整備審議会



(進藤孝生会長・日本経済団体連合会顧問・日本製鉄(株)会長)は二月一日、今後の住宅・建築物の省エネルギー対策のあり方第三次答申と建築基準制度のあり方第四次答

申をまとめた。省エネ対策では新築建築物の省エネ基準への適合や省エネ基準の段階的引き上げを見据えたより高い省エネ性能の確保、既存建築物ストックの省エネ化、建

築物への再生可能エネルギーの活用などを提言。これを受けて国土交通省は具体的な施策に反映していく方針だ。政府は二〇二〇年十月に温室効果ガスを実質的にゼロにする二〇五〇年カーボンニュートラルをめざすことを宣言した。これを踏まえてエネルギー消費量の約三割、木材需要の約四割を占める住宅・建築物分野でも省エネの徹底や吸収源対策としての木材利用拡大、既存建築ストックの長寿命化などが早急に求められている。

今回まとめた報告書の骨子では脱炭素社会に向けて下水道がめざすべき将来像を提示。下水道施設の省エネ化、再生可能エネルギーの徹底活用、下水道のポテンシャルを最大活用した再生可能エネルギーの供給、炭素・栄養塩の好循環などを推進し、多様な主体との協働を図りつつ地域の活性化・強靱化、まちづくり、国際社会の脱炭素化などを牽引していく。

とされている。下水道事業は大量の電気を消費しており、排出される温室効果ガスはCO₂換算で年間約600万tCO₂とされている。水・資源・エネルギーが集約される下水道は脱炭素社会に貢献できる高いポテンシャルをそなえているものの、その活用は一部にとどまっているのが実情だ。たとえば下水道バイオメタリサイクル率は約34%と四割に満たない。また地方公共団体実行計画で下水道施設が位置づけられた計画も一部にとどまっており、一般市では352/492市で位置づけなし

創業から70年を超えて

「変化していく未来に
いつも我々の役割がある」



国内100カ所を超える営業拠点
プロ職人向け店舗「プロストック」
地域に寄り添う住まいの総合商社として、これからも安心と信頼を守り続けます。

グループ拠点を結ぶ物流網
お客様向け発注管理システム「K-Mobile」

人・街・未来へ
住宅設備の総合商社
株式会社 小泉

1947

KOIZUMI GROUP — 小泉・本社 / (株)小泉東北 / (株)小泉中央 / (株)小泉多摩 / (株)小泉東関東 / (株)小泉北関東 / (株)小泉中部 / (株)小泉神奈川 / (株)小泉相模 / (株)小泉東海 / プロストック / (株)ジャパネコロジー / 総合電材(株) / (株)住建 / いずみテクノス(株) / (株)リフォームプラザ小泉 / (株)素箱 / (株)クリンテック小泉 / 小泉商事(株) / ハナカントリー・イン / ユーイングトラベルサービス / 小泉長坂上海貿易有限公司 / 南通小泉機電有限公司 / 小泉コリア / 小泉ベトナムトレーディング / 小泉ジャーマニー

本社 〒167-8555 東京都杉並区荻窪4-32-5 TEL: 03-3393-2511(代) HP: www.koizumig.co.jp